

# 地域比較カルテによる地域診断と 今後の現場ならびに政策活用

島根県中山間地域研究センター

地域研究スタッフ

研究企画監 藤山 浩

1

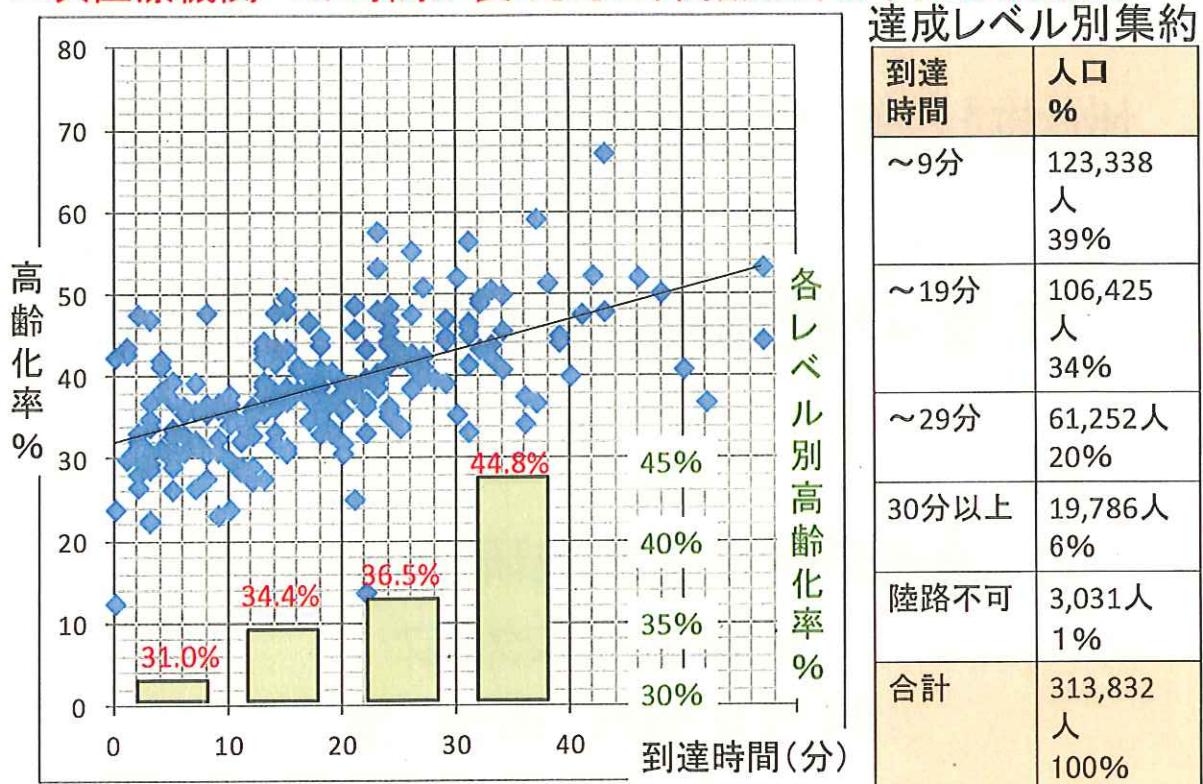
## 2. 分析結果②指標データと地区項目との相関分析

分野	高齢化率	人口増減率	4歳以下 人口比率	1,000人あたり の定住必要数	20~30代 女性比率
①交通空白地域割合	0.120	-0.025	-0.062	-0.035	-0.149
②コンビニ店舗数	-0.303	0.058	0.252	-0.160	0.315
③介護施設の総数	-0.351	0.155	0.333	-0.262	0.418
④直払協定面積割合	0.287	-0.061	-0.157	0.124	-0.305
⑤三次医療への時間	0.400	-0.142	-0.186	0.158	-0.369
⑥二次医療への時間	0.571	-0.092	-0.314	0.053	-0.553
⑦一次医療への時間	0.611	-0.056	-0.324	0.045	-0.591
⑧NPO数	-0.215	0.041	0.164	-0.100	0.203
⑨地域力醸成PTの数	-0.060	0.170	0.029	-0.049	0.006
⑩小学校の数	-0.248	0.104	0.122	-0.103	0.212
⑪高校への時間	0.580	-0.197	-0.344	0.174	-0.495
⑫産直市の数	-0.166	0.081	0.172	-0.070	0.150

※ここでいう一次医療とは、島根県保健医療計画に定められた初期救急の内、診療所を除いた数値を用いた。

## ●二次医療への時間×高齢化率(相関係数r=0.571)

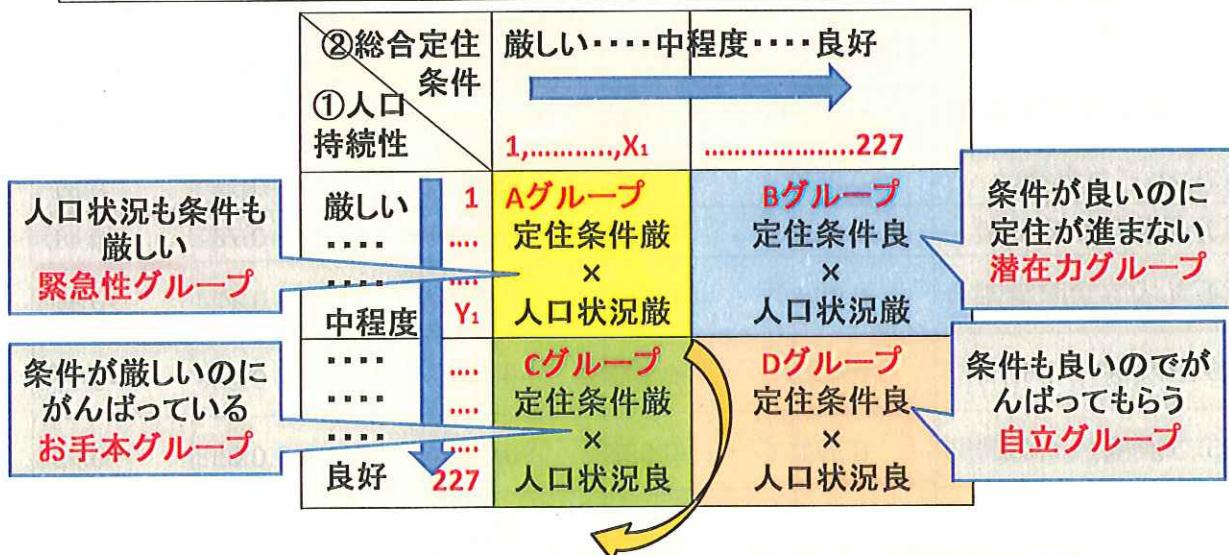
二次医療機関への時間が長くなると、高齢化率が高くなる傾向。



※二次医療機関は、救急告知病院。分析エリア数=221。陸路計測不能の6地区を除外して計算。

3

### ①人口持続性指数+②総合定住条件を組合せ、4類型化



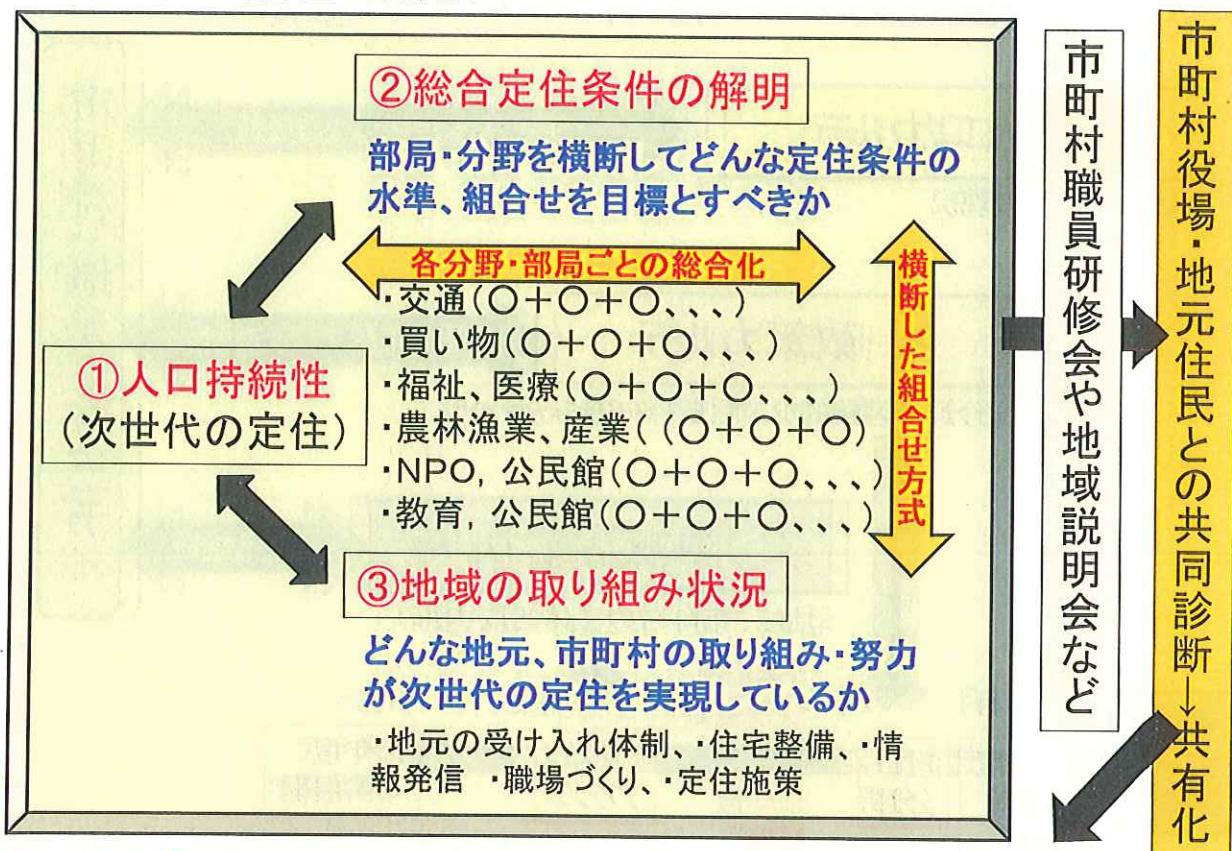
◎同じ条件なのに、人口状況に差があるのは、なぜ！？

➡ 地元、市町村のがんばり(地域力)

例えば、①地元の受け入れ体制、②定住用の住宅整備、③地域からの情報発信④地元での職場づくり、⑤市町村の定住施策など

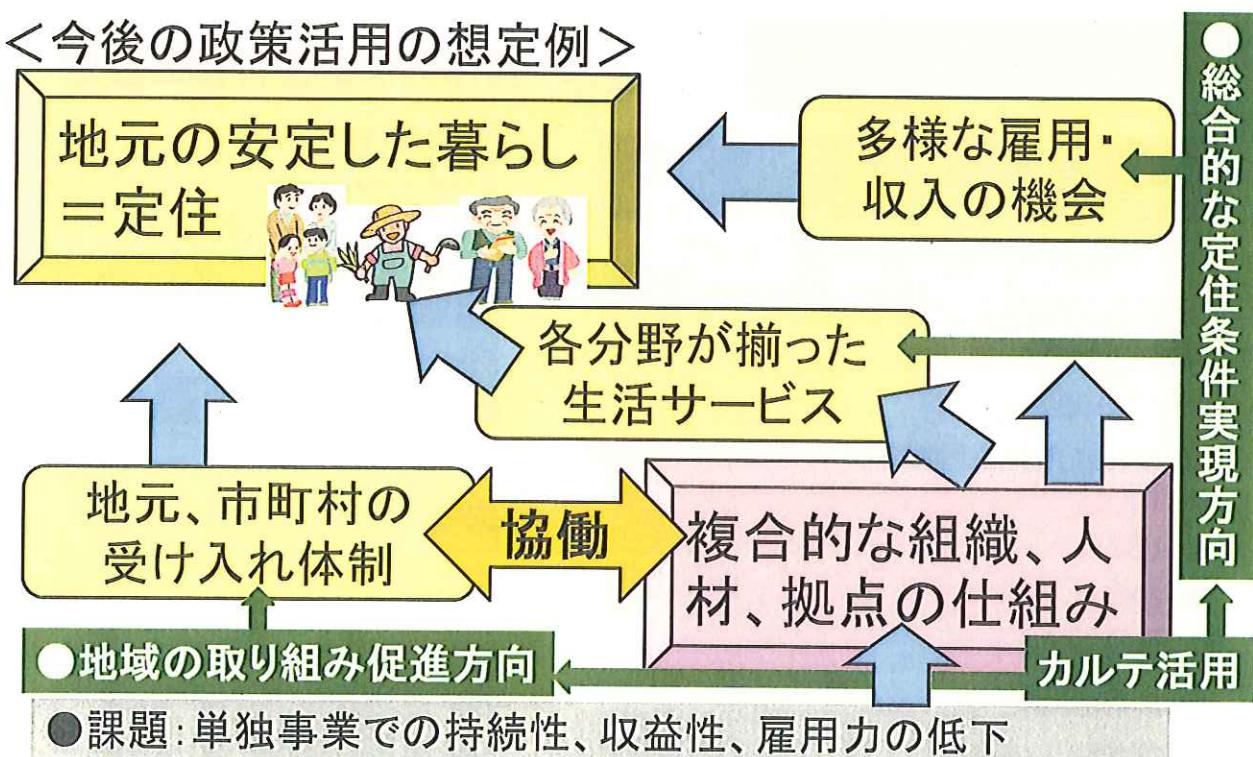
➡ 第③要素：地域での取り組み状況も共有したカルテ進化・活用へ4

## <カルテの進化・活用>

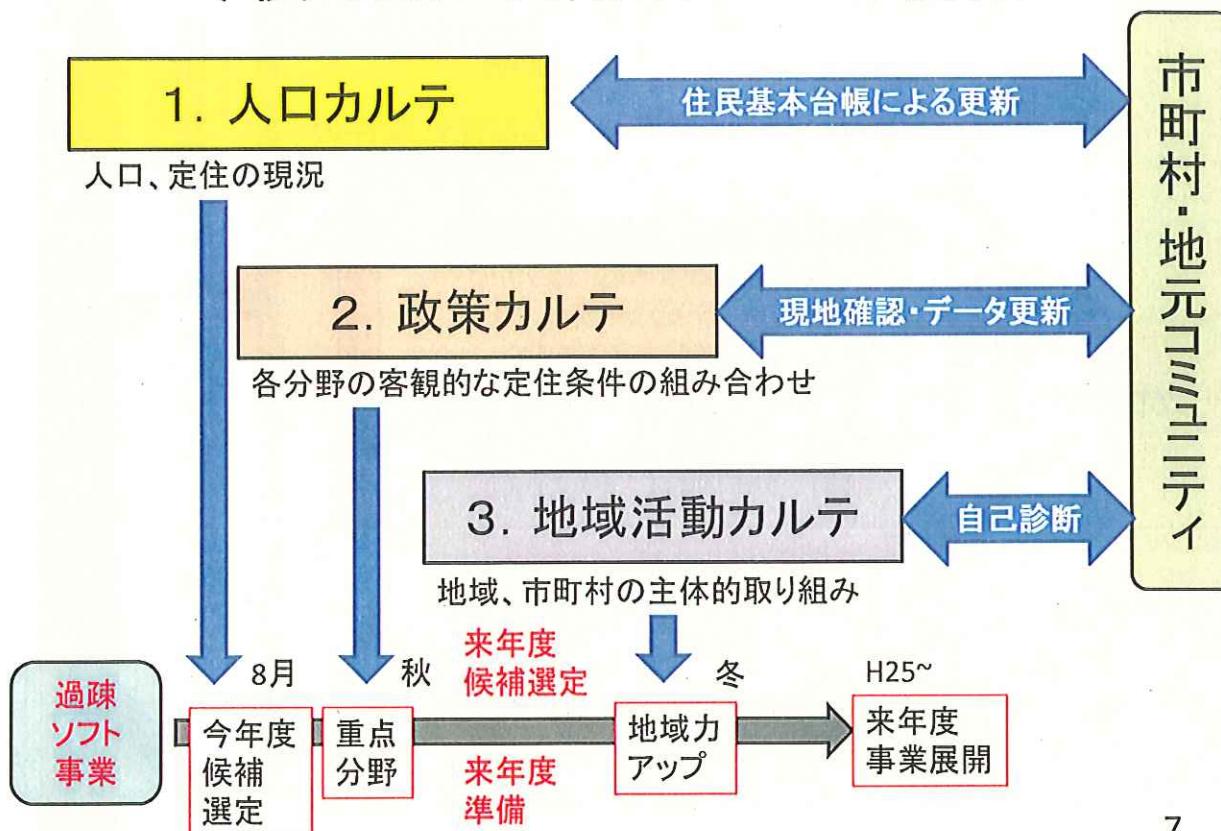


地元・市町村・県をつなぐ、現状把握・計画・実行・評価を貫く情報共有システムへ 5

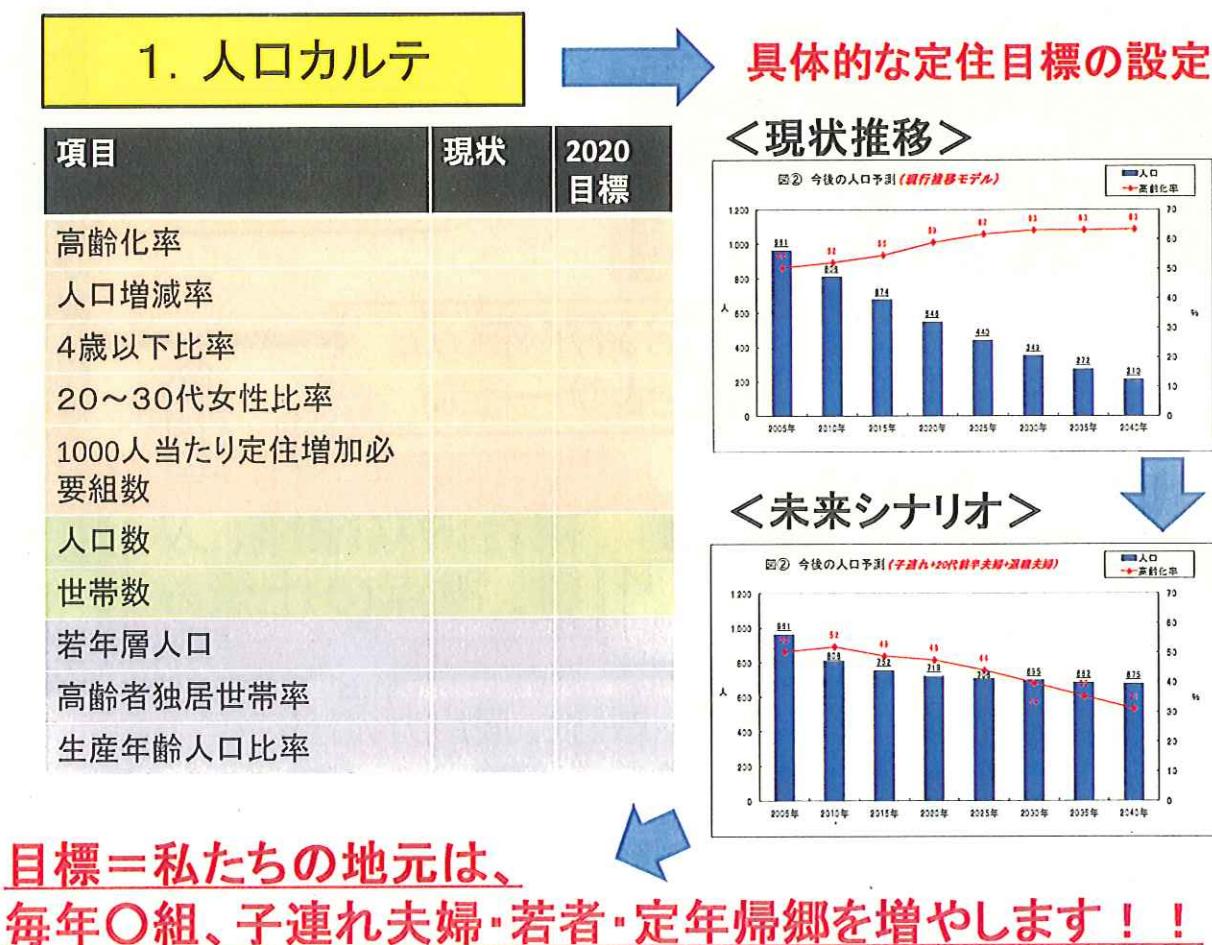
## <今後の政策活用の想定例>



# 今後のカルテ活用フローの想定



7



8

## 2. 政策カルテ

分野	部局・課	試行指標	相関度等 (高齢化率)	改良指標	市町村との 共同カルテ
交通	交通対策	交通空白	0.120	人口カバー率	
買い物	中小企業	コンビニ	-0.303	総合化	
福祉	地域福祉	介護施設数	-0.351	収容能力	
医療	医療対策	二次医療他	0.571		
教育	学校教育	高校通学	0.580		
農業	農業経営	直払い	0.287	* 基幹的農業従事者→ 産業・雇用系で集約	
産業	各課	事業所統計等			
ブランド	ブランド	産直市	-0.166	* 市町村・地元 の活動カルテで 集約	○
NPO	NPO推進	NPO数	-0.215		○
公民館	社会教育	地域力醸成	-0.060		○

①暮らし指数

②就業指  
数

③コミュニ  
ティ指  
数

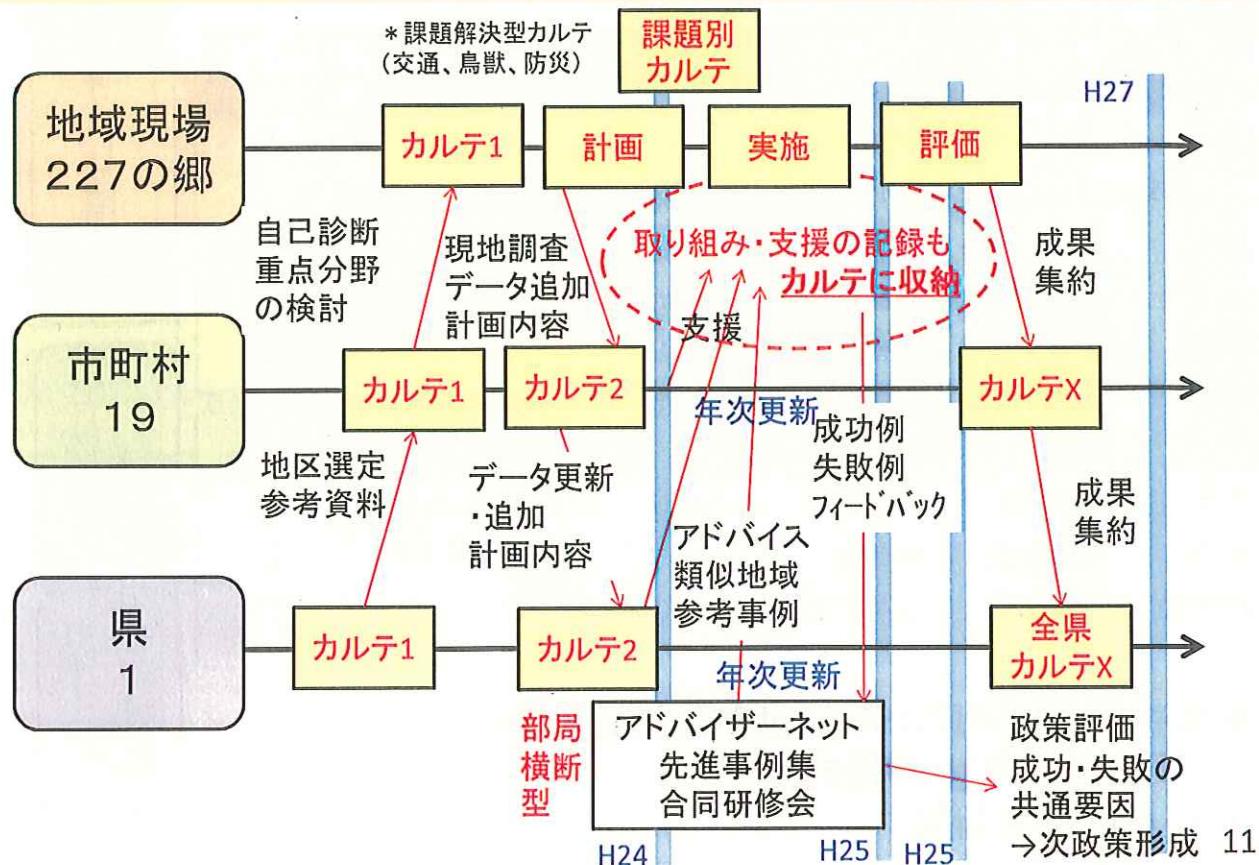
定住状況と相関度が高い組み合わせを提示  
(=「しまね定住の方程式」)  
\* by 重回帰分析等

9

## 3. 地域活動カルテ

項目	現状○△×	今後～誰を中心	すぐ今年にも	2～3年内に	長期的に
定住受け入れ					
住宅整備					
情報発信					
職場・雇用づくり					
市町村定住政策					
地域への自信、誇り					
地域活動					
* 他にもこんなことを					
.....					
.....					

## 地域現場＋市町村＋県によるカルテ活用例



## 今後のカルテ協議～各分野政策指標の改良

部局・課名	
次世代定住に向けた重点的な政策目標	
2012夏版の政策指標	
今年度～来年度にかけての改良点など	
市町村、地域現場と共同して整備・更新したい政策関連データ	

# 高知県事業(H24)

## 集落活動センターによる集落維持の仕組み

～集落活動を支える拠点づくり～

平成23年度に実施した集落活性化調査の結果から

- 生産活動
  - ▶苦難化、人口減少による生産活動の担い手不足
  - ▶生活用品の確保や健診面での不安
  - ▶農林水産業を行う専門の人材不足、野生生物による被害

集落活動や集会所等を活用する地域住民の思いを大切にしながら、地域が抱える課題を解決する手段



集落活動や伝統行事等を近隣の集落と一緒にに行っている・今後行いたい、や「やめたい」と一緒にいる・今後続けたい、や「やめたい」を感じる

地域住民が主導となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

### 集落活動センター

